



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月19日
福

上場会社名 大石産業株式会社 上場取引所
 コード番号 3943 URL <http://www.osk.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久継 雅夫
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 田中 英雄 TEL 093-661-6511
 定時株主総会開催予定日 2020年6月24日 配当支払開始予定日 2020年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 未定
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切り捨て)

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	19,145	1.9	997	31.3	1,187	25.7	827	43.4
2019年3月期	18,785	2.3	759	△29.6	945	△24.4	577	△36.3

(注) 包括利益 2020年3月期 642百万円 (62.8%) 2019年3月期 394百万円 (△64.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	214.49	—	6.1	5.5	5.2
2019年3月期	145.84	—	4.3	4.5	4.0

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 3百万円 2019年3月期 △10百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	21,959	13,798	62.7	3,571.31
2019年3月期	21,006	13,407	63.7	3,449.61

(参考) 自己資本 2020年3月期 13,766百万円 2019年3月期 13,378百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	2,166	△1,343	△329	5,909
2019年3月期	1,181	△594	△416	5,423

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	27.00	—	27.00	54.00	218	37.0	1.6
2020年3月期	—	27.00	—	31.00	58.00	214	27.0	1.7
2021年3月期(予想)	—	28.00	—	28.00	56.00		25.9	

(注) 2020年3月期期末配当金の内訳 普通配当 29円00銭 上場40周年記念配当 2円00銭

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	9,700	4.0	365	△16.8	465	△10.0	305	△10.1	79.12
通 期	20,300	6.0	1,045	4.8	1,250	5.2	835	0.8	216.62

（注）新型コロナウイルス感染拡大による当社業績への影響については、現時点では合理的な算定が困難であることから、上記の業績予想には、その影響を織り込んでおりません。

※ 注記事項

- （1）期中における重要な子会社の異動 : 有
 （連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
 新規 1社（社名）柳沢製袋株式会社、除外 1社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	4,664,000株	2019年3月期	4,664,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期	809,279株	2019年3月期	785,779株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	3,860,144株	2019年3月期	3,958,286株

※ 期末自己株式数には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）の保有する当社株式（2020年3月期 98,000株、2019年3月期 98,000株）が含まれております。また、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2020年3月期 98,000株、2019年3月期 98,000株）。

（参考）個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

（1）個別経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	16,702	△1.3	888	37.4	1,135	26.6	807	34.6
2019年3月期	16,915	1.2	646	△25.2	897	△18.9	599	△26.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	209.13	—
2019年3月期	151.48	—

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
2020年3月期	18,999		12,979	68.3			3,367.21
2019年3月期	18,538		12,581	67.9			3,244.13

（参考）自己資本 2020年3月期 12,979百万円 2019年3月期 12,581百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
役員の異動	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・個人消費の改善、設備投資の持ち直しがみられ、景気は緩やかな回復基調で推移してきましたが、米中貿易摩擦の長期化や英国のEU離脱等に加えて、世界中で感染が拡大した新型コロナウイルス感染症の影響による世界経済の停滞や金融資本市場の変動等により、景気は大幅に下押しされており、厳しい状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは「TPS（トータル・パッケージング・ソリューション）提案」により顧客満足を徹底的に追求するとともに、全社をあげてイノベーション活動に取り組み、業績向上に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高はフィルム製品、海外重包装袋が減収となりましたが、第1四半期にグループ会社に迎え入れた柳沢製袋株式会社の重包装袋の売上に加え、樹脂成型品が順調に推移したことで、191億45百万円（前連結会計年度比1.9%増）となりました。利益については、営業利益は9億97百万円（同31.3%増）、経常利益は11億87百万円（同25.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は8億27百万円（同43.4%増）となりました。増益の主な要因については次のとおりであります。緩衝機能材事業におけるパルプモールド製品のコストダウン効果や段ボール部門の収益改善等、また、包装機能材事業においては海外における重包装袋部門の収益改善であります。

セグメントの業績は次のとおりです。

（緩衝機能材事業）

パルプモールド部門は、売上高は工業品分野で減収となったものの、畜産物・青果物分野が堅調に推移し、パルプモールド部門の売上高は48億4百万円（前連結会計年度比2.1%増）となりました。

段ボール部門は、農業分野は増収となりましたが、加工食品や紙・木工・繊維加工品向けなど工業品分野が減収となり、売上高は30億83百万円（前連結会計年度比2.0%減）となりました。

成型部門は、樹脂成型品は生産が軌道に乗ってきたことで増収となり、売上高は従来の宙吊り式包装容器（ゆりかご）とあわせて8億35百万円（前連結会計年度比37.2%増）となりました。

その結果、当事業の売上高は87億22百万円（前連結会計年度比3.1%増）となり、セグメント利益は9億62百万円（同37.3%増）となりました。

（包装機能材事業）

フィルム部門は、食品容器用フィルムが減収となった影響で、売上高は37億64百万円（前連結会計年度比7.3%減）となりました。

重包装袋部門は、海外は中国経済の減速による物流減少および現地マーケットの競争激化により減収となりましたが、国内は既存分野で化学薬品分野が堅調に推移したことや柳沢製袋株式会社の売上貢献により増収となり、重包装袋部門の売上高は61億55百万円（前連結会計年度比7.9%増）となりました。

その結果、当事業の売上高は99億20百万円（前連結会計年度比1.6%増）となり、セグメント利益は9億17百万円（同3.1%増）となりました。

（その他）

売上高は5億1百万円（前連結会計年度比10.1%減）となり、セグメント利益は52百万円（同10.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて9億52百万円増加し、219億59百万円となりました。流動資産については、現金及び預金、商品及び製品等の増加等により前連結会計年度末に比べて5億25百万円増加しております。固定資産については、有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末に比べて4億26百万円増加しております。

当連結会計年度末における負債合計は81億60百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億60百万円の増加となりました。流動負債については、支払手形及び買掛金、未払法人税等の増加等により、前連結会計年度末に比べて3億29百万円増加しております。固定負債については、リース債務の増加等により、前連結会計年度末に比べて2億31百万円増加しております。

当連結会計年度末における純資産合計は137億98百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億91百万円の増加となりました。これは、利益剰余金の増加等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より4億85百万円増加し、当連結会計年度末には59億9百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、21億66百万円（前期比9億85百万円の増加）となりました。主な収入項目は、税金等調整前当期純利益12億18百万円、減価償却費7億54百万円、主な支出項目は、法人税等の支払額2億円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、13億43百万円（前期比7億49百万円の増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出9億29百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用した資金は、3億29百万円（前期比87百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払額2億12百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率	62.0	62.9	64.0	63.7	62.7
時価ベースの自己資本比率	27.3	37.9	41.9	27.0	26.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.7	0.7	0.8	1.0	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	31.1	39.1	33.8	24.1	44.0

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式を除く）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている短期借入金、長期借入金（1年以内返済分を含む）を対象としております。なお、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（4）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、世界経済全体の成長が落ち込むと見込まれ、日本国内においても個人消費の落ち込み、企業収益の悪化等により厳しい状況が続くものと推測されます。

このような状況下、当社グループは販売、製造部門のイノベーション活動の展開を更に活発化するとともに、新製品の開発推進、品質改善活動や原価低減に取り組み、業績向上に努めてまいります。

主な重点課題として以下の3点に取り組みます。

① ESGへの取り組み

脱プラスチック社会に向けたパルプモールド需要の創造、SDGs理念に合致した新しいフィルム分野の開発・開拓

② 生産効率化

生産ラインや検査ラインの効率化、省人化の推進

③ R&D開発

新製法による機能性製品およびオリジナル製品の開発

なお、来期における製品セグメント別の主な取り組みは以下のとおりであります。

1) 緩衝機能材事業

- ・基盤製品の取り組み強化
- ・最適生産体制の確立とコストダウンによる収益力強化

2) 包装機能材事業

- ・新機能・環境配慮型フィルムの開発
- ・品質・生産性の強化および再構築

次期業績は、売上高203億円（前期比6.0%増）、営業利益10億45百万円（前期比4.8%増）、経常利益12億50百万円（前期比5.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益8億35百万円（前期比0.8%増）を予測しております。現時点における次期の連結業績予想につきましては上記の通りであります。新型コロナウイルス感染拡大の影響を把握することは困難であり、現時点では業績予想にはその影響を織り込んでおりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成いたしますが、国際会計基準（IFRS）の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,535,801	6,128,694
受取手形及び売掛金	4,194,219	4,088,848
電子記録債権	597,442	542,364
商品及び製品	745,050	950,439
仕掛品	111,709	143,619
原材料及び貯蔵品	1,129,842	934,575
その他	257,805	309,030
貸倒引当金	△16,208	△16,372
流動資産合計	12,555,662	13,081,201
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,574,776	2,694,477
機械装置及び運搬具(純額)	2,093,053	2,094,075
土地	1,557,473	1,748,960
リース資産(純額)	18,251	263,777
建設仮勘定	18,165	68,550
その他(純額)	137,183	122,143
有形固定資産合計	6,398,904	6,991,985
無形固定資産		
174,348		127,106
投資その他の資産		
投資有価証券	1,057,418	918,588
長期貸付金	127,154	106,312
繰延税金資産	402,081	468,091
その他	299,913	273,944
貸倒引当金	△8,596	△8,206
投資その他の資産合計	1,877,972	1,758,731
固定資産合計	8,451,225	8,877,823
資産合計	21,006,888	21,959,024

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,481,088	1,745,972
電子記録債務	1,787,200	1,684,430
短期借入金	886,948	813,119
リース債務	10,341	25,376
未払法人税等	87,157	270,705
未払消費税等	64,032	96,481
賞与引当金	212,623	233,938
設備関係電子記録債務	132,576	76,814
その他	976,862	1,021,663
流動負債合計	5,638,831	5,968,502
固定負債		
長期借入金	236,118	259,264
リース債務	11,332	147,133
繰延税金負債	92,913	105,397
役員株式給付引当金	24,243	32,190
退職給付に係る負債	1,385,404	1,432,830
その他	210,511	214,810
固定負債合計	1,960,524	2,191,627
負債合計	7,599,355	8,160,129
純資産の部		
株主資本		
資本金	466,400	466,400
資本剰余金	416,991	416,991
利益剰余金	13,676,492	14,290,380
自己株式	△1,035,782	△1,072,231
株主資本合計	13,524,100	14,101,540
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	293,295	126,350
為替換算調整勘定	△343,470	△346,435
退職給付に係る調整累計額	△95,577	△115,067
その他の包括利益累計額合計	△145,752	△335,152
非支配株主持分	29,184	32,507
純資産合計	13,407,532	13,798,895
負債純資産合計	21,006,888	21,959,024

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	18,785,909	19,145,183
売上原価	15,065,561	15,059,280
売上総利益	3,720,348	4,085,903
販売費及び一般管理費	2,960,679	3,088,517
営業利益	759,668	997,385
営業外収益		
受取利息	2,196	2,141
受取配当金	20,424	23,976
受取賃貸料	190,836	190,836
為替差益	48,947	—
その他	59,980	90,042
営業外収益合計	322,386	306,997
営業外費用		
支払利息	48,958	49,257
不動産賃貸費用	14,841	15,109
売上割引	4,565	3,770
デリバティブ評価損	32,969	24,065
為替差損	—	8,844
その他	35,661	15,665
営業外費用合計	136,996	116,712
経常利益	945,058	1,187,669
特別利益		
固定資産売却益	1,080	60,615
特別利益合計	1,080	60,615
特別損失		
固定資産除却損	18,878	29,383
ゴルフ会員権評価損	1,750	—
特別損失合計	20,628	29,383
税金等調整前当期純利益	925,510	1,218,902
法人税、住民税及び事業税	321,896	372,529
法人税等調整額	19,851	14,127
法人税等合計	341,747	386,657
当期純利益	583,762	832,244
非支配株主に帰属する当期純利益	6,480	4,275
親会社株主に帰属する当期純利益	577,282	827,969

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	583,762	832,244
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△84,983	△166,944
為替換算調整勘定	△83,525	△2,965
退職給付に係る調整額	△20,441	△19,490
その他の包括利益合計	△188,950	△189,399
包括利益	394,812	642,844
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	388,574	639,520
非支配株主に係る包括利益	6,238	3,323

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	466,400	416,991	13,329,164	△800,319	13,412,236
当期変動額					
剰余金の配当			△229,953		△229,953
親会社株主に帰属する当期純利益			577,282		577,282
自己株式の取得				△235,463	△235,463
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	347,328	△235,463	111,864
当期末残高	466,400	416,991	13,676,492	△1,035,782	13,524,100

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	378,278	△259,945	△75,135	43,197	22,946	13,478,379
当期変動額						
剰余金の配当						△229,953
親会社株主に帰属する当期純利益						577,282
自己株式の取得						△235,463
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△84,983	△83,525	△20,441	△188,950	6,238	△182,712
当期変動額合計	△84,983	△83,525	△20,441	△188,950	6,238	△70,847
当期末残高	293,295	△343,470	△95,577	△145,752	29,184	13,407,532

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	466,400	416,991	13,676,492	△1,035,782	13,524,100
当期変動額					
剰余金の配当			△214,081		△214,081
親会社株主に帰属する当期純利益			827,969		827,969
自己株式の取得				△36,448	△36,448
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			613,887	△36,448	577,439
当期末残高	466,400	416,991	14,290,380	△1,072,231	14,101,540

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	293,295	△343,470	△95,577	△145,752	29,184	13,407,532
当期変動額						
剰余金の配当						△214,081
親会社株主に帰属する当期純利益						827,969
自己株式の取得						△36,448
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△166,944	△2,965	△19,490	△189,399	3,323	△186,076
当期変動額合計	△166,944	△2,965	△19,490	△189,399	3,323	391,363
当期末残高	126,350	△346,435	△115,067	△335,152	32,507	13,798,895

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	925,510	1,218,902
減価償却費	744,542	754,329
のれん償却額	—	9,203
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△49,963	△2,226
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,131	14,264
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,288	△27,982
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	13,851	7,946
受取利息及び受取配当金	△22,621	△26,118
支払利息	48,958	49,257
デリバティブ評価損益(△は益)	32,969	24,065
為替差損益(△は益)	△39,785	△13,536
固定資産売却損益(△は益)	△1,080	△60,615
固定資産除却損	18,878	29,383
投資有価証券評価損益(△は益)	2,851	3,111
売上債権の増減額(△は増加)	36,929	444,720
たな卸資産の増減額(△は増加)	△75,137	116,330
仕入債務の増減額(△は減少)	△59,509	△91,977
その他	78,355	△59,077
小計	1,657,592	2,389,978
利息及び配当金の受取額	22,621	26,118
利息の支払額	△48,958	△49,257
法人税等の支払額	△450,053	△200,210
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,181,202	2,166,628
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△162,300	△284,501
定期預金の払戻による収入	162,000	177,300
有価証券の売却による収入	—	50,000
有形固定資産の取得による支出	△461,345	△929,670
有形固定資産の除却による支出	△11,293	△15,843
有形固定資産の売却による収入	2,670	96,897
無形固定資産の取得による支出	△16,771	△1,811
投資有価証券の取得による支出	△132,137	△12,370
投資有価証券の売却による収入	—	43,500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△489,622
貸付けによる支出	△3,300	△50
貸付金の回収による収入	27,616	23,974
その他	228	△1,615
投資活動によるキャッシュ・フロー	△594,630	△1,343,812

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	282,014	△78,960
長期借入れによる収入	—	184,240
長期借入金の返済による支出	△214,163	△173,547
自己株式の取得による支出	△235,463	△36,448
配当金の支払額	△227,881	△212,220
その他	△21,033	△12,077
財務活動によるキャッシュ・フロー	△416,527	△329,014
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16,179	△8,109
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	153,863	485,691
現金及び現金同等物の期首残高	5,269,637	5,423,501
現金及び現金同等物の期末残高	5,423,501	5,909,193

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

国際財務報告基準（I F R S）を適用している在外連結子会社において、当連結会計年度の期首から I F R S 第16号（リース）を適用しております。I F R S 第16号の適用に当たっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

これに伴い、過去に I A S 第17号を適用してオペレーティング・リースに分類した借手としてのリースについては、適用開始日に使用権資産及びリース債務を認識するとともに、無形固定資産に含めていた一部の資産については有形固定資産のリース資産への振替を行っております。

その結果、当該会計基準の適用に伴い、当連結会計年度末の連結貸借対照表において固定資産のリース資産が231,264千円、流動負債のリース債務が13,985千円、固定負債のリース債務が127,485千円それぞれ増加し、無形固定資産が92,512千円減少しております。

なお、当連結会計年度の損益に及ぼす影響は軽微であります。

(追加情報)

(取締役に対する株式報酬制度)

当社は、当社の取締役（社外取締役を除く。）に対し、信託を用いた株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

(1) 本制度の概要

本制度は、当社が金員を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」という。）が当社株式を取得し、取締役に対して、当社が定める株式交付規程に従って付与されるポイント数に応じ、当社株式が本信託を通じて交付される株式報酬制度であります。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時であります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。前連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は180,320千円、株式数は98,000株、当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は180,320千円、株式数は98,000株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「緩衝機能材事業」及び「包装機能材事業」の2つを報告セグメントとしております。

「緩衝機能材事業」は、パルプモールドや段ボール製品等、主に緩衝機能のある製品等の製造販売を行っております。「包装機能材事業」は、紙袋や樹脂製品等、主に包装機能のある製品等の製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

なお、報告セグメント間の取引は連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	緩衝機能材 事業	包装機能材 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,459,101	9,768,588	18,227,690	558,219	18,785,909	—	18,785,909
セグメント間の内部売上高又は振替高	16,016	3,962	19,979	108,573	128,553	△128,553	—
計	8,475,118	9,772,551	18,247,670	666,793	18,914,463	△128,553	18,785,909
セグメント利益	700,602	889,269	1,589,872	47,405	1,637,277	△877,608	759,668
セグメント資産	5,138,578	8,567,436	13,706,014	479,147	14,185,161	6,821,726	21,006,888
その他の項目							
減価償却費	337,973	353,641	691,615	3,242	694,858	49,684	744,542
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	415,013	162,490	577,504	3,074	580,578	14,146	594,724

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、デザイン事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△877,608千円には、主にセグメント間取引消去△12,309千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△869,364千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額6,821,726千円には、セグメント間取引に係る相殺消去等△514,107千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産7,335,834千円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	緩衝機能材 事業	包装機能材 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,722,786	9,920,436	18,643,222	501,960	19,145,183	—	19,145,183
セグメント間の内部売 上高又は振替高	18,203	5,931	24,135	152,999	177,134	△177,134	—
計	8,740,990	9,926,367	18,667,358	654,959	19,322,317	△177,134	19,145,183
セグメント利益	962,275	917,004	1,879,280	52,393	1,931,673	△934,287	997,385
セグメント資産	4,776,986	10,176,554	14,953,540	487,024	15,440,565	6,518,459	21,959,024
その他の項目							
減価償却費	309,572	402,440	712,012	2,464	714,477	39,851	754,329
のれんの償却額	—	9,203	9,203	—	9,203	—	9,203
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	176,096	651,071	827,168	4,569	831,737	50,041	881,779

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、デザイン事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△934,287千円には、主にセグメント間取引消去△11,319千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△863,603千円及び子会社株式取得関連費用△61,208千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額6,518,459千円には、セグメント間取引に係る相殺消去等△1,377,864千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産7,896,324千円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	3,449.61円	3,571.31円
1株当たり当期純利益	145.84円	214.49円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	577,282	827,969
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益（千円）	577,282	827,969
普通株式の期中平均株式数（千株）	3,958	3,860

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額（千円）	13,407,532	13,798,895
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	29,184	32,507
（うち非支配株主持分（千円））	(29,184)	(32,507)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	13,378,347	13,766,387
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数（千株）	3,878	3,854

（注）日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が保有する「役員向け株式交付信託」の株式を「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております（前連結会計年度 98,000株、当連結会計年度 98,000株）。

また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前連結会計年度 98,000株、当連結会計年度 98,000株）。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動（2020年6月24日付予定）

1. 新任取締役候補

取締役 今泉 弘 （現 当社段ボール事業統括）

取締役 藤村 由賢 （現 当社パルプモールド事業統括）

2. 昇格予定取締役

専務取締役 田中 英雄 （現 常務取締役 管理本部長）

常務取締役 山口 博章 （現 取締役 紙袋・フィルム事業統括）